



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,813	4.8	3,178	1.2	3,241	1.7	2,284	2.5
2022年3月期	42,751	8.1	3,216	2.5	3,299	3.6	2,342	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,183百万円 (4.9%) 2022年3月期 2,294百万円 (2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	306.08		11.8	9.6	7.1
2022年3月期	313.95		13.2	10.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,812	20,148	56.3	2,699.21
2022年3月期	31,591	18,607	58.9	2,493.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,148百万円 2022年3月期 18,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,560	3,158	186	5,396
2022年3月期	1,672	1,277	669	4,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	596	25.5	3.4
2023年3月期		47.00		47.00	94.00	701	30.7	3.6
2024年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		31.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,140	4.9	1,520	0.9	1,510	1.5	980	12.2	131.30
通期	47,000	4.9	3,150	0.9	3,150	2.8	2,250	1.5	301.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,546,000 株	2022年3月期	7,546,000 株
2023年3月期	81,420 株	2022年3月期	84,417 株
2023年3月期	7,463,675 株	2022年3月期	7,461,340 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ紛争の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。物流業界におきましても、燃料価格は高止まりし、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要も一服となるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、輸送部門ではインターネット通販向け幹線輸送が増加したこと、倉庫部門では輸送用機器や食品等の配送センター業務が拡大したこと等から、当連結会計年度の営業収益（売上高）は448億13百万円（前期比4.8%増）となりました。

利益面におきましては、人件費、外注費の上昇や燃料費の高止まりにより営業利益は31億78百万円（前期比1.2%減）、経常利益は32億41百万円（前期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億84百万円（前期比2.5%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は446億76百万円（前期比4.9%増）となりました。その内訳は、輸送部門が336億97百万円（前期比4.1%増）、倉庫部門が109億78百万円（前期比7.2%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億36百万円（前期比6.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は111億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少しました。これは主に現金及び預金が5億87百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が8億42百万円減少したことによるものであります。固定資産は246億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億69百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が2億68百万円減少したものの、有形固定資産が46億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、358億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億20百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は95億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億25百万円増加しました。これは主に、その他に含めて表示している未払消費税等が1億14百万円減少したものの、設備関係電子記録債務が14億25百万円、短期借入金が9億60百万円、その他に含めて表示している未払金が2億55百万円増加したことによるものであります。固定負債は61億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

この結果、負債合計は、156億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は201億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益22億84百万円及び剰余金の配当6億49百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は53億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億60百万円(前年同期比18億87百万円増)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益32億21百万円、売上債権の減少額8億27百万円、減価償却費7億75百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額8億93百万円、投資有価証券売却益2億49百万円、未払消費税等の減少額1億14百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は31億58百万円(前年同期比18億80百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入4億45百万円に対し、有形固定資産の取得による支出35億77百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億86百万円(前年同期は6億69百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済支出8億3百万円、配当金の支払額6億49百万円に対し、長期借入れによる収入16億50百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	54.8	56.8	58.9	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	64.6	73.1	54.7	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.4	2.0	3.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	52.6	93.5	52.9	100.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後、新型コロナウイルス感染症の影響はさらに弱まることが予想される一方、さまざまなモノやサービスの価格が高騰しており、景気への影響が懸念されております。物流業界におきましても、燃料価格の高止まりが予想されるなか、物流の2024年問題への対応を迫られるなど、業界を取り巻く環境は厳しいものがあります。

このような中、当社グループは2023年度を初年度とする3年間の中期経営計画を本年3月に公表いたしました。この3事業年度の間に90億円の事業投資を行い、新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大することで、計画最終年度となる2025年度の営業収益を522億円、営業利益を36億50百万円とする計画としております。

2024年3月期の連結業績の予想は以下のとおりです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	47,000百万円	(前年同期比	4.9%増)
営業利益	3,150百万円	(前年同期比	0.9%減)
経常利益	3,150百万円	(前年同期比	2.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,250百万円	(前年同期比	1.5%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	5,396
受取手形及び営業未収入金	5,984	5,142
電子記録債権	189	204
販売用不動産	20	20
仕掛販売用不動産	—	25
貯蔵品	21	23
その他	264	328
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,288	11,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,550	16,216
減価償却累計額	△9,994	△10,317
建物及び構築物(純額)	4,555	5,899
機械装置及び運搬具	2,103	2,041
減価償却累計額	△1,838	△1,752
機械装置及び運搬具(純額)	265	288
土地	11,596	11,598
リース資産	410	438
減価償却累計額	△213	△149
リース資産(純額)	196	288
建設仮勘定	705	3,806
その他	683	786
減価償却累計額	△524	△582
その他(純額)	158	203
有形固定資産合計	17,477	22,086
無形固定資産	395	424
投資その他の資産		
投資有価証券	695	356
繰延税金資産	279	342
その他	1,493	1,462
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	2,429	2,160
固定資産合計	20,302	24,671
資産合計	31,591	35,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,134	3,121
電子記録債務	327	357
短期借入金	1,314	2,275
未払法人税等	461	529
賞与引当金	268	266
設備関係電子記録債務	508	1,934
その他	919	1,078
流動負債合計	6,935	9,561
固定負債		
長期借入金	5,103	4,995
リース債務	34	125
退職給付に係る負債	601	632
資産除去債務	—	88
その他	308	260
固定負債合計	6,048	6,102
負債合計	12,984	15,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,088	1,093
利益剰余金	16,061	17,696
自己株式	△59	△57
株主資本合計	18,374	20,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	137
退職給付に係る調整累計額	△4	△5
その他の包括利益累計額合計	232	132
純資産合計	18,607	20,148
負債純資産合計	31,591	35,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	42,751	44,813
営業原価	38,553	40,573
営業総利益	4,198	4,240
販売費及び一般管理費	981	1,062
営業利益	3,216	3,178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
補助金収入	36	48
受取保険金	14	7
保険解約返戻金	17	—
保険配当金	15	7
違約金収入	—	8
その他	23	16
営業外収益合計	126	109
営業外費用		
支払利息	31	34
違約金	1	7
その他	9	2
営業外費用合計	43	45
経常利益	3,299	3,241
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	0	249
災害に伴う受取保険金	12	11
補助金収入	56	—
特別利益合計	79	277
特別損失		
固定資産売却損	3	39
固定資産除却損	2	32
固定資産圧縮損	56	—
災害による損失	12	8
減損損失	1	—
会員権解約損	2	—
訴訟関連費用	—	217
特別損失合計	78	297
税金等調整前当期純利益	3,300	3,221
法人税、住民税及び事業税	958	957
法人税等調整額	△0	△20
法人税等合計	957	936
当期純利益	2,342	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	2,342	2,284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,342	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△100
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△47	△100
包括利益	2,294	2,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,294	2,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	14,329	△60	16,640
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	14,315	△60	16,626
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,342		2,342
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,745	0	1,747
当期末残高	1,284	1,088	16,061	△59	18,374

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	285	△5	280	16,921
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	△5	280	16,907
当期変動額				
剰余金の配当				△596
親会社株主に帰属する当期純利益				2,342
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差益				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	0	△47	△47
当期変動額合計	△47	0	△47	1,700
当期末残高	237	△4	232	18,607

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,088	16,061	△59	18,374
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,088	16,061	△59	18,374
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,635	2	1,641
当期末残高	1,284	1,093	17,696	△57	20,016

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	237	△4	232	18,607
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	△4	232	18,607
当期変動額				
剰余金の配当				△649
親会社株主に帰属する当期純利益				2,284
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△0	△100	△100
当期変動額合計	△100	△0	△100	1,540
当期末残高	137	△5	132	20,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,300	3,221
減価償却費	738	775
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	31
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	31	34
固定資産圧縮損	56	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△249
有形固定資産除却損	2	32
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	23
災害に伴う受取保険金	△12	△11
災害による損失	12	8
訴訟関連費用	—	217
補助金収入	△56	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,129	827
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	220	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	△254	△114
その他	52	△86
小計	2,946	4,690
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△31	△35
法人税等の支払額	△1,272	△893
災害に伴う保険金の受取額	12	11
訴訟関連費用の支払額	—	△220
災害損失の支払額	—	△20
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△3,577
有形固定資産の売却による収入	45	121
無形固定資産の取得による支出	△129	△67
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	0	445
保険積立金の解約による収入	51	1
補助金の受取額	56	—
その他	△23	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46	5
長期借入れによる収入	770	1,650
長期借入金の返済による支出	△809	△803
配当金の支払額	△596	△649
その他	△79	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274	587
現金及び現金同等物の期首残高	5,082	4,808
現金及び現金同等物の期末残高	4,808	5,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,428百万円は、「設備関係電子記録債務」508百万円、「その他」919百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は、「違約金」1百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」52百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△23百万円は「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△23百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,605	145	42,751	—	42,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,605	145	42,751	—	42,751
セグメント利益	3,956	76	4,033	△816	3,216
セグメント資産	24,101	2,329	26,430	5,160	31,591
その他の項目					
減価償却費	682	15	697	41	738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,425	0	1,425	406	1,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	44,676	136	44,813	—	44,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,676	136	44,813	—	44,813
セグメント利益	3,984	76	4,061	△883	3,178
セグメント資産	28,059	2,350	30,409	5,402	35,812
その他の項目					
減価償却費	705	14	719	55	775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,326	13	5,339	137	5,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△883百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△883百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,493.77円	2,699.21円
1株当たり当期純利益	313.95円	306.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,342	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,342	2,284
期中平均株式数(株)	7,461,340	7,463,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。